

EMPLOYMENT NEW ZEALAND

被雇用者の権利について 知っていますか

各種インフォメーションと 無料相談

ぜひお役立てください。
当局のサービスはすべて無料です。

雇用に関する情報(英語版)は、労働局ウェブサイト
www.employment.govt.nzをご覧ください。

その他の言語の翻訳版は
[www.employment.govt.nz/
minimum-rights-translations](http://www.employment.govt.nz/minimum-rights-translations)をご覧ください。

またはフリーダイヤル0800 20 90 20までお問い
合わせください。当局では40以上の言語の翻訳版
サービスを提供しております。





当局へは匿名や代理人を通じてもお問い合わせ
いただけます。

本書は、ニュージーランドの労働基準に関する一部の
重要事項について、その概要を簡単に紹介したもので
あり、法的助言を目的としたものではありません。
詳細は労働局ウェブサイト
www.employment.govt.nz
をご覧ください。

最終更新日 2019年4月1日



雇用主は、

-  所得税など法律上の控除を除き、被雇用者の同意なしに賃金から控除(金額の差し引き)を行うことはできません。
-  雇用の見返りとして被雇用者に金銭を要求することはできません。
-  被雇用者のパスポートを強制的に預かることはできません。
-  被雇用者が19名以下の事業所では、以下の条件をすべて満たさない限り、新規採用者に強制的に90日間の試用期間を設けることはできません。
 - ▶ 被雇用者が事前に同意すること
 - ▶ その被雇用者の雇用契約書に明記されていること
 - ▶ 雇用契約には解雇に先立つ予告期間も明記されていること
 - ▶ 被雇用者の雇用開始前に、被雇用者と雇用主の両者が雇用契約書に署名すること

被雇用者と雇用主は、誠意を持って事に当たり、互いに公正に接しなければなりません。それには、相手に対しオープンで正直な態度を取り、対話を持つことも含まれます。



ニュージーランドの労働基準

ニュージーランドで働くすべての被雇用者には、誰にも奪われることのない権利があります。

ぜひあなたの権利を知っておきましょう!

被雇用者は、

- ✔ 書面による雇用契約を結ぶことができます。
- ✔ 契約書に署名する前に、信頼できる人のアドバイスやサポートを受けられます。
- ✔ 雇用主に契約内容を常に更新してもらい、また、その写しを請求することができます。
- ✔ 16歳以上の場合は、最低賃金以上の金額の支払を受けられます。
- ✔ 休憩と食事時間を取ることができます。例えば8時間労働の場合は、以下の両方を取得できます。
 - › 10分間の有給の休憩 – 2回
 - › 30分間の無給の食事時間 – 1回
- ✔ 年に11日ある公共の祝日には、それが通常の就業日に当たる場合、有給で休日を取得できます。

- ✔ 通常の就業日に当たる公共の祝日に就労した場合には、通常の賃金の1.5倍分の支払を受けられ、さらに代替の休日が取得できます。
- ✔ 継続雇用の開始から6か月が経過するか、所定の就労時間数に関する条件を満たせば、以下の各場合に有給休暇を取得することができます。
 - › 年間5日間の病気休暇
 - › 最大3日間の忌引休暇(配偶者またはパートナー、父母、子、兄弟、祖父母、孫、配偶者またはパートナーの父母が死亡した場合)
 - › 最大1日間の忌引休暇(上記以外の方が死亡し、雇用主が所定の理由により被雇用者に忌引が必要であると判断した場合)
 - › 年間最大10日間のドメスティックバイオレンス休暇
- ✔ 12か月間の継続雇用期間が経過する毎に、4週間の年次有給休暇が取得できます。
- ✔ 新生児の育児に関し、6か月または12か月の雇用期間に対する条件を満たすと、最大12か月間の育児休暇が取得でき、さらに育児休暇中に一定の給与の支払を受けられます。
- ✔ ドメスティックバイオレンスの問題に対処したい場合は、最大2か月間の短期フレックスタイム制労働を随時申請できます。
- ✔ 勤務時間や取得できる休暇について雇用主に情報を請求できます。



- ✔ 解雇やリストラにより職を失う場合、公平に扱われ、適正な処遇を受けられます。
- ✔ 年齢、人種、性別、障がい、宗教に基づく不法な差別から守られています。
- ✔ ドメスティックバイオレンスの問題を抱えている恐れがある、という理由で受ける不当な扱いから守られています。
- ✔ 適切な訓練や監督が行われ適切な設備を備えた、安全な職場で働く権利があります。